

中央要望に4項目

開発推進や防災・減災など

北海道舗装事業協会（中田隆博会長）と日本道路建設業協会（道建協）北海道支部（中山晶敬支部長）、

北海道アスファルト合材協会（玉川裕一会長）は7日、東京都内で中央要望活動を行った。議員会館や国土交通省、財務省、総務省を訪れ、北海道開発の推進や防

災・減災、国土強靱化対策の促進などを訴える要望書を手渡した。

要望事項は▽北海道開発の推進▽防災・減災、国土強靱化対策の促進▽近年の異常な天然現象に起因する舗装損傷に対応する制度の延長▽舗装事業の担い手確保のための企業経営安定化の4項目。

北海道開発の推進に向けては、北海道総合開発計画を着実に推進するため、予算の一括計上や北海道特例措置、北海道局・北海道開発局体制という現行の北海道開発の枠組みを堅持することを要望。広域分散型の地域構造を有する北海道での道路ネットワークの重要性を強調し、着手している区間の早期開通と未着手区間の早期着手によるミッシ

ングリンクの早期解消、暫定2車線区間の4車線化とダブルネットワークの構築を訴えた。

防災・減災、国土強靱化では、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、今後の人件費高騰などの影響を適切に反映した必要予算・財源を通常道路予算とは別枠で確保することを要望。異常気象への対応では、25年度末までの時限措置となっている「緊急自然災害防止対策事業債」の期限延長を求めた。

舗装事業の担い手確保では、働き方改革推進のため、現場の実態を踏まえた歩掛り・単価・経費を適切に

見直すよう要望。さらに資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも必要な事業が進められるように価格上昇分に対応した十分な予算確保を求めた。

当日は中田会長、中山支部長、玉川会長らが国交省の杓掛敏夫道路局長や石川伸北海道局長ら、財務省の高橋はるみ政務官、総務省の向山淳政務官と出口和宏自治財政局長に要望書を提出。また武部新議員をはじめ道内選出国会議員や見坂茂範参院議員らに北海道の道路事業と業界の実情を訴え、予算の確保などについて理解と協力を求めた。



杓掛道路局長（左から2人目）に要望書を手渡した
（北海道舗装事業協会提供）

